

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 7 年 5 月 27 日

都道府県知事
達 増 拓 也 殿

岩手県久慈市新中の橋第4地割35番地の3
提出者 宮城建設株式会社
住 所 代表取締役社長 菅 原 博 之
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号 0194-52-1111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	宮城建設株式会社
事業場の所在地	岩手県久慈市新中の橋4-35-3
計画期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	総合建設業
② 事業の規模	完成工事高 74億円
③ 従業員数	196人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙「産業廃棄物処理フロー図」参照

(日本工業規格 A列4番)



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙「産業廃棄物管理組織図」参照

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状

【前年度（令和6年度）実績】

別紙「産業廃棄物処理フロー図、数値」参照

産業廃棄物の種類

排 出 量

10,260t

t

(これまでに実施した取組)

- ・別紙「産業廃棄物に係る管理体制に関する事項」参照
- ・ISO14001認証取得（2005年9月）により運用、管理

② 計画

【目標】 別紙「産業廃棄物処理フロー図、数値」参照

産業廃棄物の種類

排 出 量

10,260t

t

(今後実施する予定の取組)

現状取組を継続実施する

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状

(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

別紙「産業廃棄物に係る管理体制に関する事項」参照

② 計画

(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

現状取組を継続実施する

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】 なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) —		
② 計画	【目標】 なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) —		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】 別紙「産業廃棄物処理フロー図、自社処分数値」参照		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	3,941 t	t
	(これまでに実施した取組) ・別紙「産業廃棄物に係る管理体制に関する事項」参照 ・ISO14001認証取得（2005年9月）により運用、管理		
② 計画	【目標】 別紙「産業廃棄物処理フロー図、自社処分数値」のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	3,941 t	t
	(今後実施する予定の取組) 現状取組を継続実施する		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】 なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) —		
② 計画	【目標】 なし		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) —		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】 別紙「産業廃棄物処理フロー図、委託処分数値」参照		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	6,319 t	t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	3,955	t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・ 別紙「産業廃棄物に係る管理体制に関する事項」参照 ・ ISO14001認証取得（2005年9月）により運用、管理		

② 計画	【目標】別紙「産業廃棄物処理フロー図、委託処分数値」参照		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	6,319 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	3,955 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 現状取組を継続実施する		
※事務処理欄			

備考

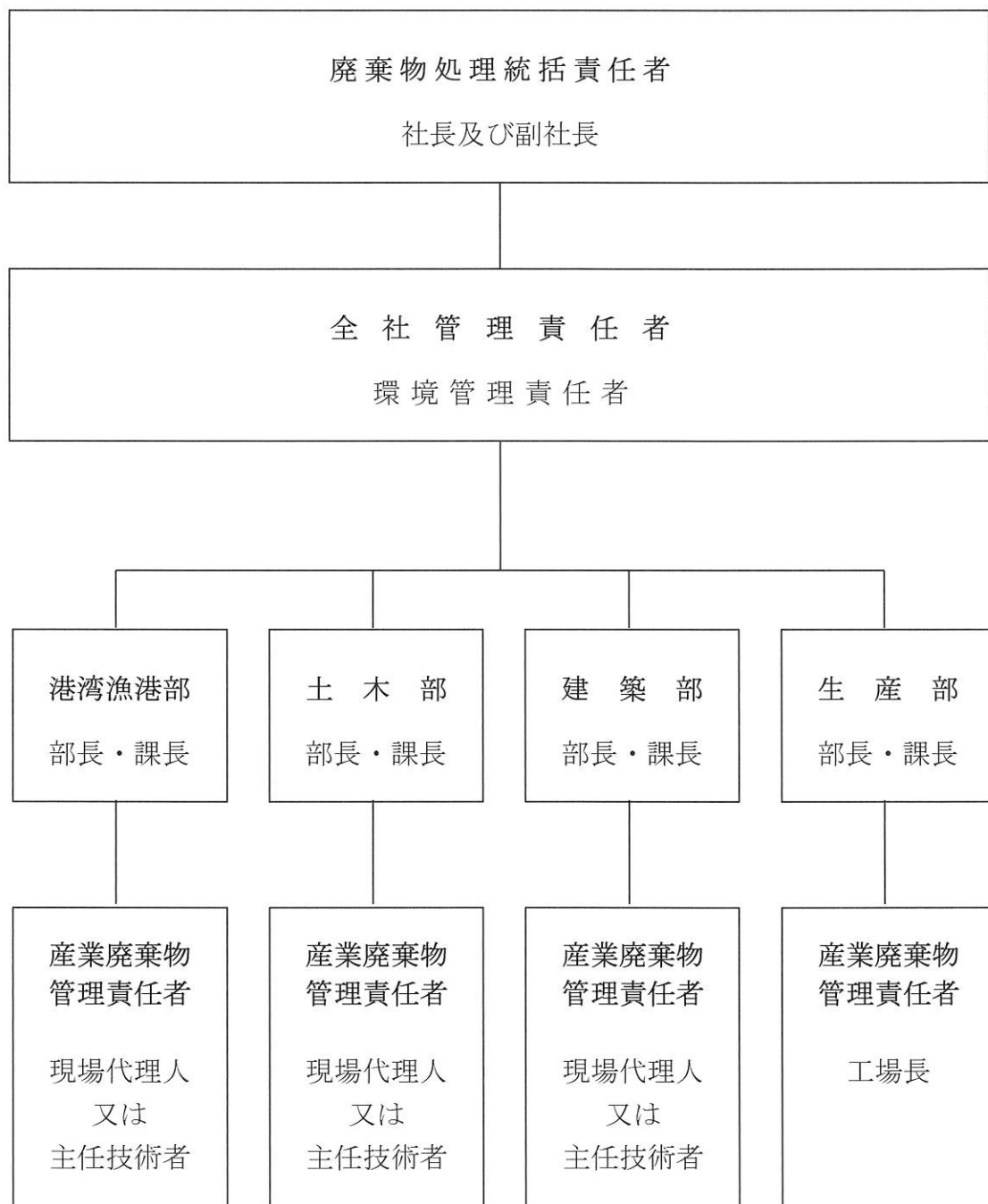
- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物に係る管理体制に関する事項

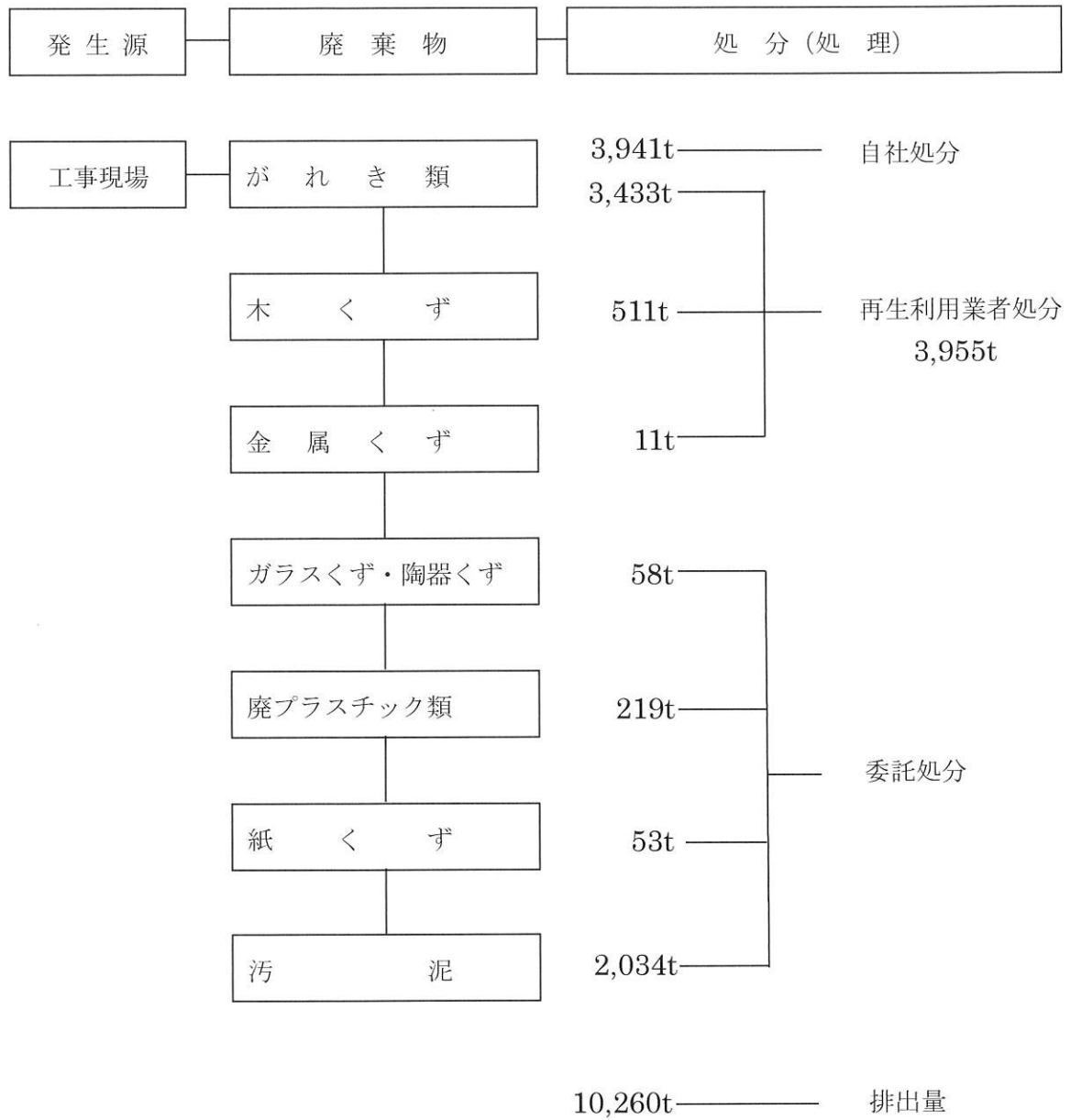
(1) 責任者及び管理組織図

統括責任者		社長及び副社長
全社管理責任者		環境管理責任者
管理責任者		現場代理人又は主任技術者
役割	統括責任者	<p>○産業廃棄物の再生利用、減量化、適正管理を推進するために「産業廃棄物管理組織図」の整備を行う。</p> <p>○当社の環境方針のなかで各部門の事業活動を通し廃棄物の排出抑制を推進する。</p> <p>○環境法規制を順守するため関与を行う。</p> <p>○作業従事者への産業廃棄物排出抑制の周知。</p>
	全社管理責任者	<p>○産業廃棄物処理計画の提出が必要な場合は作成する。</p> <p>○廃棄物管理手順書の作成・管理</p> <p>○管理票交付状況に関する法に定められた報告その他</p>
	管理責任者	<p>○当社の「廃棄物管理手順書」（別添ISO事務局作成）により管理する。</p> <p>○当社の廃棄物の排出抑制活動に該当する部門及び工事現場は、具体的目標を立て管理する。</p> <p>○当社の工事現場に従事する関連協力業者の方々に当社が推進する環境活動を理解し、自覚してもらうよう教育する。</p> <p>○混合廃棄物、残材、汚泥、ベントナイト等はこまめに分別作業及び適正処分により廃棄物の発生を抑制する。</p>

産業廃棄物管理組織図



産業廃棄物処理フロー図



※数値は前年度の実績値です。

改定部分は青書きで表示する

版番号
5-0

廃棄物管理手順書

制定日	2005 年 11 月 1 日
改定日	2011 年 4 月 1 日

承認者	環境管理責任者
確認者	安全環境部部門長
作成者	ISO 事務局

岩手県久慈市新中の橋4-35-3
宮城建設株式会社
TEL 0194 - 52 - 1111
FAX 0194 - 52 - 1297

1. 適用範囲

本手順書は、当社で発生する事業系廃棄物（一般廃棄物、産業廃棄物）の処理について、マニフェスト管理、分別排出の方法、保管場所等を明確にし、適正な廃棄物処理を円滑に行うことに適用する。

2. 一般廃棄物

一般廃棄物とは、産業廃棄物以外の廃棄物をいい、主に事務系から排出される物で、再生できない紙類、清掃等で発生するごみ類、お茶殻、吸い殻、その他雑物等をいう。

(1) 処理方法

各部門は、自部門に関連するサイトの一般廃棄物を市町村による処理方法（分別、収集運搬、廃棄等）に従い実施する。順守状況の確認については「環境活動チェックシート」（様式-E91002②）により行う。

- a) 処理場に直接持ち込んで処理する場合は、廃棄物が飛散しないように運搬する。
- b) 収集運搬を外部に委託して処理する場合は、(2)に従う。

(2) 処理委託方法

- a) 一般廃棄物の収集運搬等を外部に委託する場合は、原則としてサイト毎、関連する部門が委託する。
- b) 委託業者は市町村が許可する収集運搬許可業者とし、委託の際は許可証の有効期間の確認を行う。

3. 産業廃棄物

産業廃棄物とは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められた廃棄物をいい、当社では工事の施工に伴い発生する廃棄物をいう。

(1) 当社の主な産業廃棄物

- a) コンクリートがら
- b) アスファルトコンクリートがら
- c) その他のがれき類
- d) ガラス・陶磁器くず
- e) 廃プラスチック類
- f) 金属くず
- g) 紙くず
- h) 木くず
- i) 廃石膏ボード

(2) 処理委託契約（産業廃棄物を自社処理する場合は、委託契約及び適正処理能力の確認・記録は不要）

- a) 産業廃棄物の処理を外部に委託する場合は、工事の責任者が委託契約を締結し、工事毎、「廃棄物処理委託業者リスト」（様式-E81003）に記載する。
- b) 委託契約書は工事毎、保管する。
- c) 工事の責任者は、委託契約時に委託する業者に対し、関連手順及び要求事項を伝達し、

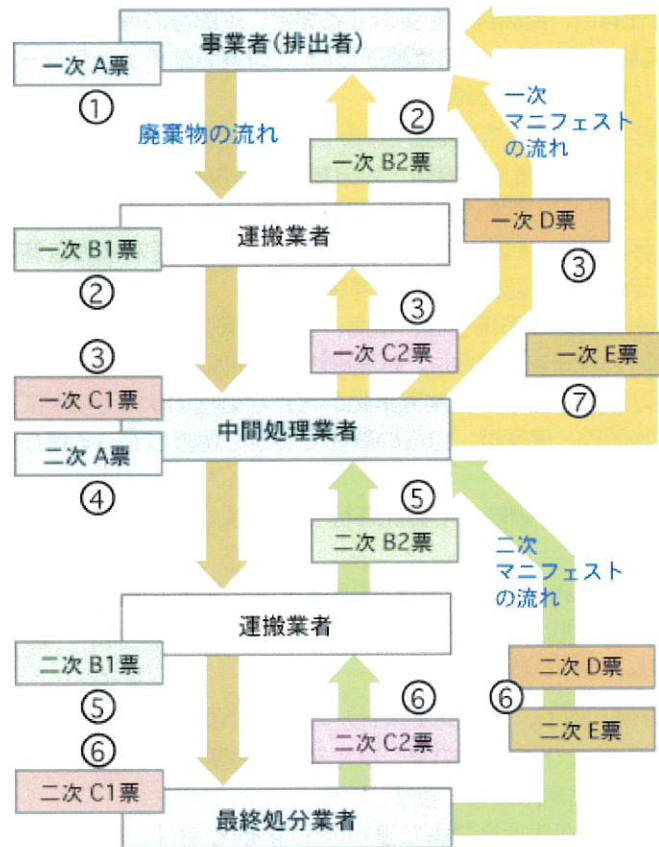
作業日報等に記録する。

- d) 工事の責任者は、委託契約を更新する場合、許認可の有効期間の確認、当該業者が適正業務を実施していることの確認を行い、「環境活動チェックシート」(様式-E910 O2①②)に順守状況を記録する。
 - e) 処理を委託するに当たっての確認(様式「産業廃棄物の排出事業者等の実地確認」による)
 - ① 委託契約は、収集運搬業者・処分業者と各々契約を締結する。
 - ② 委託前に産業廃棄物処理業者が許可を受けた者であるか、許可内容等(廃棄物の種類、事業区分、処理能力、許可条件等)及び適正な能力を有していることを確認して、その結果を記録し、5年間保存する。
 - 1) 運搬を委託する場合は、車両、積替え保管施設等を実地に調査し、確認する。
 - 2) 処分を委託する場合は、処理施設、処理能力(最終処分場の残余容量を含む)、中間処理後に生じる産業廃棄物の適正な処理の状況を実地に調査し、確認する。
 - 3) 実地調査・確認は、自らの責任で実地に調査している者からの聴取・確認を含む。
 - ③ 1年以上に渡り継続して委託を行う場合は、再度②の確認を行い、その結果を記録する。
 - ④ 委託後、委託期間が1年未満の場合は、自らが委託した産業廃棄物の処分の状況を年に1回以上実地に確認し、その結果を記録する。不適正処理が行われている場合は、知事に通報する。
- (3) 産業廃棄物管理票(以下、マニフェスト)の流れ(図-1参照)
- a) 工事の責任者は、7枚複写のマニフェストに必要事項を記入し、署名又は押印した後、廃棄物と共に収集運搬業者に渡す。

マニフェストを収集運搬業者に渡す(交付する)ときは、次の事項を記載する。

 - ① 交付年月日及び交付番号
 - ② 事業所の名称及び所在地
 - ③ 交付担当者の署名又は押印
 - ④ 産業廃棄物の名称、種類、数量、性状、取扱上の注意事項等
 - ⑤ 産廃業者の名称、所在地、車両番号、処理方法
 - ⑥ 運送先・処理場の所在地
 - b) 収集運搬業者は、マニフェストに署名又は押印し、A票を工事の責任者に返す。
 - c) 工事の責任者は、収集運搬業者から受け取ったA票を保管する。
 - d) 収集運搬業者は、マニフェストの残りの6枚を廃棄物と共に処分業者に渡す。
 - e) 処理業者は、廃棄物の受領時にマニフェストの所定欄に署名又は押印し、B1、B2、C1、C2、D、E票のうちB1、B2票を収集運搬業者に返す。
 - f) 収集運搬業者は、処分業者から受け取った2枚のうちB1票を保管し、運搬終了後10日以内にB2票を工事の責任者に返送する。
 - g) 処理業者は、処分終了後マニフェストの所定欄に署名又は押印し、C1、C2、D票のうちC2票を収集運搬業者へ、D票を工事の責任者へ返送し、C1票を5年間保管する。返送は管理票(マニフェスト)交付後90日以内とする。
 - h) 処理業者は、最終処分が終了した報告を受け、適正に終了したことを確認の上、10日以内にE票を工事の責任者に返送する。但し、管理票(マニフェスト)交付後180日以内とする。
 - i) 収集運搬業者は、処理業者から返送されたC2票を保管しているB1票と照合し、指示通りに処分されたかを確認し、B1、C2票を5年間保管する。

図-1 マニフェストの流れ



(4) マニフェスト返却確認及び保管

- a) A票照合確認欄への記入
工事の責任者は、収集運搬業者から返送されたB2票、処理業者から返されたD、E票と保管していたA票を照合し、指示通りに処分されたかチェックし、A票照合確認欄へ記入する。
- b) 未返却への処置
工事の責任者は、マニフェストのB2、D、E票が返送されない場合、収集処理等の状況を把握し、必要に応じて法令に従い手続を行う。
 - ① B2票：運搬終了後10日以内
 - ② D票：交付後90日以内
 - ③ E票：交付後180日以内
- c) 保管
工事の責任者は、A票照合確認欄への照合確認を記入後、B2、D、E票をA票と共に5年間保管する。
- d) 法規制順守の評価
工事の責任者は、マニフェストの返却が適正に行われていることを、A票の照合により確認し、「環境活動チェックシート」に順守状況を記録する。

(5) 産業廃棄物の保管基準（規則第8条）・・・（排出事業場での運搬されるまでの保管）

- a) 周囲に囲いが設けられ、見やすい場所に次の要件を備えた掲示板が設けられていること。
 - ① 保管場所には、下記を明示した60×60cm以上の掲示板を設置する。
 - ・廃棄物の種類（保管するすべてを列記する）
 - ・保管場所の管理者の氏名又は名称、及び連絡先
 - ・最大積み上げ高さ（屋外で容器使用しない場合）
 - ・保管可能量

- ② 屋外で容器を用いずに保管する場合は最大積み上げ高さ。

保管の高さ制限

- ・廃棄物が囲いに接しない場合（図1）
 - ア) 囲いの下端から勾配50%以下
- ・廃棄物が囲いに接する場合（図2）
 - ア) 囲いの内側2mは、囲いの高さより50cm以下
 - イ) 2m以上内側は、2m線から勾配50%以下

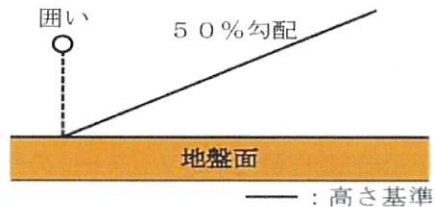


図1) 囲いに接することなく廃棄物を保管する場合

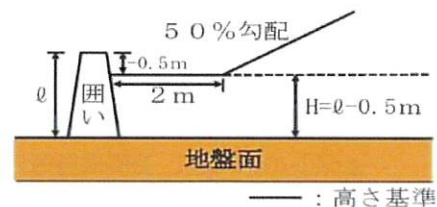


図2) 囲いに接して廃棄物を保管しようとする場合

- b) 保管の場所から産業廃棄物が飛散・流出・地下浸透し、悪臭が発散しないように必要な措置を講ずるとともに、ねずみ、蚊等の害虫が発生しないようにしなければならない。
- (6) 産業廃棄物運搬車に必要な表示
- 運搬車を用いて産業廃棄物の収集または運搬を行なう場合には、次の事項を車体の両側面に見やすいように表示する。
- a) 許可業者の場合
 - ① 産業廃棄物の収集または運搬の用に供する運搬車である旨
 - ② 許可業者の氏名または名称
 - ③ 統一許可番号（下6けた）
 - b) 自己運搬の場合
 - ① 産業廃棄物の収集または運搬の用に供する運搬車である旨
 - ② 氏名または名称
- (7) 屋外に保管する産業廃棄物の記録義務及び保管量の上限（様式「屋外に保管する産業廃棄物の記録」による）
- a) 屋外に産業廃棄物を保管（数量に関わらず）する場合は、事業年度（4/1～3/31）毎の最大保管数量の見込みを把握し、その記録を5年間保存する。
 - b) a) の最大保管量の見込みが下記の数量を超えた場合は、搬入・搬出の記録を5年間保存する。
 - ・コンクリート殻、アスファルト殻、紙くず、木くず、金属くず、廃プラ等は10t又は30m³
 - ・廃油、廃酸及び廃アルカリは1t又は1m³
 - ① 保管地へ搬入した場合は、搬入日、廃棄物の種類・数量及び搬入後の保管総量
 - ② 保管地から搬出した場合は、搬出日、廃棄物の種類・数量及び搬出後の保管総量
 - c) 屋外に産業廃棄物を保管する場合は、下記の上限を超えてはならない。
 - ① 保管場所からの1日当り平均搬出量の7日分以内
 - ② 処理施設の1日当り処理能力の14日分以内
- (8) 産業廃棄物を事業場の外で300m²以上の敷地に保管する場合の届け出の義務
- 産業廃棄物を生ずる事業場の外において、300m²以上の敷地に自ら産業廃棄物の保管を行おうとするときは、あらかじめ都道府県知事に届け出なければならない。

(9) 産業廃棄物管理責任者の設置

工事部門は、工事現場毎に産業廃棄物管理責任者を設置し、以下の事項について、必要な注意を行うと共に、事業所内の廃棄物関係業務従事者を監督する。

- a) 廃棄物処理等の管理体制
- b) 廃棄物の排出抑制、分別、リサイクル
- c) その他廃棄物処理関係業務

(10) 産業廃棄物管理票交付等状況報告（様式第三号）・産業廃棄物処理計画書（様式第 1 号又は様式第二号の二）・産業廃棄物処理計画実施状況報告書（様式第 2 号又は様式第二号の三）の作成

- a) 工事部門は、県内工事で 1 年間（前年 4 月 1 日～3 月 31 日）に交付したマニフェストの状況を、工事現場毎に「産業廃棄物管理票のマニフェスト」の写しに運搬受託者の許可番号及び処分受託者の許可番号を記載し、**4 月 30 日までに総務部に提出する。**ただし、県内で排出した産業廃棄物は盛岡市と盛岡市を除いた岩手県内として、総務部に提出する。
- b) 総務部は、各工事部門から提出された県内工事のマニフェストを「産業廃棄物管理票交付等状況報告」に集計して、**6 月 30 日までに岩手県知事又は盛岡市長に提出する。**
- c) 総務部は、県内工事で前年度の産業廃棄物の排出量が 500 t 以上 1,000 t 未満、又は 1,000 t 以上ある場合は、「産業廃棄物処理計画書」を作成し、又、前年度に産業廃棄物処理計画書を提出している場合は、「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を **6 月 30 日までに岩手県知事又は盛岡市長に提出する。**ただし、盛岡市は所定様式による。
- d) 工事部門は、県外工事で 1 年間（前年 4 月 1 日～3 月 31 日）に交付したマニフェストの状況を、工事部門又は工事現場毎に「産業廃棄物管理票交付等状況報告」により作成し、**6 月 30 日までに当該工事現場の所在地を管轄する都道府県知事毎に集計して提出する。**
- e) 工事部門は、県外工事で前年度の産業廃棄物の排出量が 1,000 t 以上（条例等がある場合は順守する）ある場合は、「産業廃棄物処理計画書」を作成し、又、前年度に産業廃棄物処理計画書を提出している場合は、「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を作成し、**6 月 30 日までに当該工事現場を管轄する都道府県知事に提出する。**ただし、所定様式による。
- f) 生産部は、1 年間（前年 4 月 1 日～3 月 31 日）に交付したマニフェストの状況を「産業廃棄物管理票交付等状況報告」により作成し、**岩手県知事に提出する。**
- g) 生産部は、前年度の産業廃棄物の排出量が 500 t 以上 1,000 t 未満、又は 1,000 t 以上ある場合は、「産業廃棄物処理計画書」を作成し、又、前年度に産業廃棄物処理計画書を提出している場合は、「産業廃棄物処理計画実施状況報告書」を **6 月 30 日までに岩手県知事に提出する。**

※ 手順書の不足分については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律等」及び「循環型地域社会の形成に関する条例等」によるものとする。

産業廃棄物管理票交付等状況報告書（平成 年度）

平成 年 月 日

都道府県知事 殿
（市 長）

報告者
住 所
氏 名
（法人にあつては名称及び代表者の氏名）
電話番号

産業物の処理及び清掃に関する法律第18条の3第6項の規定に基づき、 年度の産業廃棄物管理票に関する報告書を提出します。

事業場の名称							業 種		
事業場の所在地		電話番号							
番号	産業廃棄物の種類	排 出 量（t）	管理票の交付枚数	運搬受託者の許可番号	運搬受託者の氏名又は名称	運搬先の住所	処分受託者の許可番号	処分受託者の氏名又は名称	処分場所の住所
1									
2									
3									
4									

備考

1 この報告書は、前年4月1日から3月31日までに交付した産業廃棄物管理票について6月30日までに提出すること。
2 同一の都道府県（政令市）の区域内に、設置が短期間であり、又は所在地が一定しない事業場が2以上ある場合には、これらの事業場を1事業場としてまとめた上で提出すること。
3 産業廃棄物の種類及び委託先ごとに記入すること。
4 業種には日本標準産業分類の中分類を記入すること。
5 運搬又は処分を委託した産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、「産業廃棄物の種類」の欄にその旨を記載するとともに、各事項について石綿含有産業廃棄物に係るものを明らかにすること。
6 処分場所の住所は、運搬先の住所と同じである場合には記入する必要はないこと。
7 区間を区切って運搬を委託した場合又は受託者が再委託を行った場合には、区間ごとの運搬受託者又は再受託者についてすべて記入すること。

（日本工業規格 A列 4 番）

産業廃棄物の保管・処理（運搬又は処分）チェックシート

工事名		実施日 確認者	平成 年 月 日
	チェック項目	評価	備考
1	産業廃棄物を事業場の外で300㎡以上の敷地に保管する場合、あらかじめ都道府県知事に届出しているか。	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	廃棄物管理手順書 4 頁(8)
2	収集運搬業者と委託契約書を交わし、許可証の写しによる内容確認が取れているか。	<input type="checkbox"/> 良 <input type="checkbox"/> 否	廃棄物管理手順書 1 頁(2)
3	処分業者と委託契約書を交わし、許可証の写しによる内容確認が取れているか。	<input type="checkbox"/> 良 <input type="checkbox"/> 否	廃棄物管理手順書 1 頁(2)
4	産業廃棄物管理責任者を設置しているか。 (廃棄物の排出抑制、分別、リサイクル等の指導監督)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	廃棄物管理手順書 5 頁(9)
5	① 屋外に産業廃棄物を保管(数量に関わらず)する場合は、事業年度(4/1~3/31)毎の最大保管数量の見込みを把握し、その記録(※1)を5年間保存する。	<input type="checkbox"/> 良 <input type="checkbox"/> 否	※1 別紙、「屋外に保管する産業廃棄物の記録」による
	② ①の最大保管数量の見込みが下記の数量を超えた場合は、搬入・搬出の記録(※)を5年間保存する。 ・コンクリート殻、アスファルト殻、紙くず、木くず、金属くず、廃ブラ等 は 10 t 又は 30m ³ ・廃油、廃酸及び廃アルカリは 1 t 又は 1m ³	<input type="checkbox"/> 良 <input type="checkbox"/> 否	
	③ 屋外に産業廃棄物を保管する場合は、下記の上限を超えないこと。 ・保管場所からの1日当り平均搬出量の7日分以内 ・処理施設の1日当り処理能力(※2)の14日分以内	<input type="checkbox"/> 良 <input type="checkbox"/> 否	
6	保管場所に廃棄物の種類、管理者氏名と連絡先、積上高さ、保管量を明示した掲示板(60 cm×60 cm以上)を設置しているか。	<input type="checkbox"/> 良 <input type="checkbox"/> 否	廃棄物管理手順書 3 頁(5)
7	周囲に囲いを設けているか。	<input type="checkbox"/> 良 <input type="checkbox"/> 否	廃棄物管理手順書 3 頁(5)
8	産業廃棄物の処理(運搬及び処分)を委託する場合は、処理業者を実地調査で確認し、下記について記録(※3)する。 (岩手県循環型地域社会の形成に関する条例第22条) ① 委託前に適正処理能力確認 ② 委託後1年未満の場合、年1回以上処分状況確認 ③ 1年以上継続委託の場合、毎年1回以上①を確認 実地調査の確認は、排出事業者自ら(工事の責任者等)実地確認又は実地に調査している者(委託契約先以外の第三者)からの聴取等確認を含む。	<input type="checkbox"/> 良 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> 良 <input type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/> 良 <input type="checkbox"/> 否	廃棄物管理手順書 2 頁(2) e ※3 別紙、「排出事業者の実地確認」及び「産業廃棄物の実地確認記録」による
9	産業廃棄物の引渡し時にマニフェストを発行し、下記について確認しているか。 ① 収集運搬業者からA票が戻っているか。 ② 運搬業者からB2票が10日以内に戻っているか。 ③ 処分業者からD票が90日以内に戻っているか。 ④ 処分業者からE票が180日以内に戻っているか。	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	廃棄物管理手順書 2 頁(3)

【備考】

- 1.チェック項目に該当しない場合は評価欄に横線を引く
- 2.産業廃棄物を自社処理（運搬又は処分）する場合は実地確認は不要
- 3.チェックシートの不足分は廃棄物管理手順書及び別紙様式による

(岩手県循環型地域社会の形成に関する条例第22条の様式)

産業廃棄物の排出事業者等の実地確認

工事名：

工事の責任者：

確認項目		確認時期	委 託 前	委託後 1 年未満	1 年以上継続委託の場合、 毎年 1 回以上
運 搬	【収 集 運 搬】 委託会社（ ） ・車両、機材容器、積替え保管施設等 の確認		<input type="checkbox"/> 自ら実地確認 確認者氏名（ ） <input type="checkbox"/> 自らの責任で実地に調査してい る者から聴取確認 聴取会社名（ ） 聴取者氏名（ ） ※委託契約先以外の第三者から聴取 確認日：平成 年 月 日		<input type="checkbox"/> 自ら実地確認 確認者氏名（ ） <input type="checkbox"/> 自らの責任で実地に調査してい る者から聴取確認 聴取会社名（ ） 聴取者氏名（ ） ※委託契約先以外の第三者から聴取 確認日：平成 年 月 日
	※確認項目の詳細は、別紙「産業廃棄物の実地確認記録」による				
処 分	【中 間 処 理】 委託会社（ ） ・処分を行う処理施設の確保 ・処分に必要な措置の実施状況の確認		<input type="checkbox"/> 自ら実地確認 確認者氏名（ ） <input type="checkbox"/> 自らの責任で実地に調査してい る者から聴取確認 聴取会社名（ ） 聴取者氏名（ ） ※委託契約先以外の第三者から聴取 確認日：平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 自ら実地確認 確認者氏名（ ） <input type="checkbox"/> 自らの責任で実地に調査してい る者か聴取確認 聴取会社名（ ） 聴取者氏名（ ） ※委託契約先以外の第三者から聴取 確認日：平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 自ら実地確認 確認者氏名（ ） <input type="checkbox"/> 自らの責任で実地に調査してい る者から聴取確認 聴取会社名（ ） 聴取者氏名（ ） ※委託契約先以外の第三者から聴取 確認日：平成 年 月 日
	※確認項目の詳細は、別紙「産業廃棄物の実地確認記録」による				
分	【最 終 処 分】 委託会社（ ） ・処理施設の処理能力の確認 ・処理施設の処理実績の確認		<input type="checkbox"/> 自ら実地確認 確認者氏名（ ） <input type="checkbox"/> 自らの責任で実地に調査してい る者から聴取確認 聴取会社名（ ） 聴取者氏名（ ） ※委託契約先以外の第三者から聴取 確認日：平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 自ら実地確認 確認者氏名（ ） <input type="checkbox"/> 自らの責任で実地に調査してい る者から聴取確認 聴取会社名（ ） 聴取者氏名（ ） ※委託契約先以外の第三者から聴取 確認日：平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 自ら実地確認 確認者氏名（ ） <input type="checkbox"/> 自らの責任で実地に調査してい る者から聴取確認 聴取会社名（ ） 聴取者氏名（ ） ※委託契約先以外の第三者から聴取 確認日：平成 年 月 日
	※確認項目の詳細は、別紙「産業廃棄物の実地確認記録」による				

※1 産業廃棄物を自社処理（運搬又は処分）する場合は、実地確認は不要である

※2 実地確認による確認項目の詳細は、別紙「産業廃棄物の実地確認記録」による

※3 記録は5年間保存する

産業廃棄物の実地確認記録

工事名：

工事責任者：

【収集運搬業者の実地確認／委託前・1年経過後】 委託会社：

No.	確 認 項 目	委託前 ／ 実施	委託後 ／ 実施	1年経過後 ／ 実施
1	収集運搬車、容器に破損・腐食等はないか	□良□否		□良□否
2	廃棄物の受入時に、内容、量（トラック等）を確認しているか	□良□否		□良□否
3	積替え保管施設の状況			
	（1）周囲に囲いが設けられているか	□良□否		□良□否
	（2）保管施設の必要事項を表示した掲示板が設けられているか	□良□否		□良□否
	（3）産業廃棄物が飛散・流出・地下浸透・悪臭発散しないよう必要な措置が取られているか	□良□否		□良□否

【中間処理業者の実地確認／委託前・委託後・1年経過後】 委託会社：

No.	確 認 項 目	委託前 ／ 実施	委託後 ／ 実施	1年経過後 ／ 実施
1	処分を行う処理施設の確保			
	（1）施設に腐食が発生していない等、維持管理が施されているか	□良□否	□良□否	□良□否
	（2）産業廃棄物が飛散・流出・地下浸透・悪臭発散しないよう必要な措置が取られているか	□良□否	□良□否	□良□否
	（3）排水を放流する場合は、必要な排水処理設備を設けているか	□良□否	□良□否	□良□否
	（4）産業廃棄物の保管施設は、必要な事項を表示した掲示板が設けられているか	□良□否	□良□否	□良□否
2	処分に必要な措置の実施状況の確認			
	（1）搬入される産業廃棄物の内容、量を適切に確認しているか	□良□否	□良□否	□良□否
	（2）産業廃棄物は決められ場所に保管されているか	□良□否	□良□否	□良□否
	（3）保管されている産業廃棄物の量が保管上限を超えていないか	□良□否	□良□否	□良□否
	（4）産業廃棄物の保管に伴い発生する汚水は適正に処理されているか	□良□否	□良□否	□良□否
	（5）屋外で容器を用いず産業廃棄物を保管する場合は、最大積上高さを超えていないか	□良□否	□良□否	□良□否

【最終処分業者の実地確認／委託前・委託後・1年経過後】 委託会社：

No.	確 認 項 目	委託前 ／ 実施	委託後 ／ 実施	1年経過後 ／ 実施
1	処理施設の処理能力の確認（最終処分場の残余容量）			
	（1）保管場所の周囲に囲いが設けられているか	□良□否	□良□否	□良□否
	（2）産業廃棄物に関し、必要な事項を表示した掲示板が設けられているか	□良□否	□良□否	□良□否
	（3）保管されている産業廃棄物の量は保管上限が明確になっているか	□良□否	□良□否	□良□否
	（4）保管場所から、産業廃棄物が飛散・流出・地下浸透・悪臭発散しないよう必要な措置が取られている	□良□否	□良□否	□良□否
2	処理施設の処理実績の確認			
	（1）最終処分場の残余容量は十分か	□良□否	□良□否	□良□否
	（2）搬入される産業廃棄物の内容、量を適切に確認しているか	□良□否	□良□否	□良□否
	（3）保管場所から、産業廃棄物の飛散・流出はないか	□良□否	□良□否	□良□否
	（4）保管場所から、産業廃棄物の地下浸透・悪臭発散はないか	□良□否	□良□否	□良□否

※不適正な処理があった場合は、講じた措置の内容を別紙（任意様式）で明確にする

※該当しない確認項目があった場合は、二重取り消し線で表示する。

屋外に保管する産業廃棄物の記録

工事名：

工事の責任者：

1. 産業廃棄物の最大保管量見込み

産業廃棄物の種類		最大保管量見込	□ t □ m ³
保 管 場 所			
保 管 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 迄		
産業廃棄物の種類		最大保管量見込み	□ t □ m ³
保 管 場 所			
保 管 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 迄		
産業廃棄物の種類		最大保管量見込み	□ t □ m ³
保 管 場 所			
保 管 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 迄		
産業廃棄物の種類		最大保管量見込み	□ t □ m ³
保 管 場 所			
保 管 期 間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 迄		

2. 産業廃棄物の搬入・搬出記録（産業廃棄物の種類毎に記録する）

[illegible]

※屋外に保管する最大保管量の見込みが下記の量を超えた場合は、搬入・搬出を記録し5年間保存する。

- ・コンクリート殻、アスファルト殻、紙くず、木くず、金属くず、廃プラ等は10t又は30m³、
- ・廃油、廃酸及び廃アルカリは1t又は1m³